

## 平成 17 年 10 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 9 月 7 日

上場会社名 株式会社京王ズ

（コード番号：3731 東証マザーズ）

（URL <http://www.keiozu.co.jp>）

代表者 代表取締役社長 佐々木 英輔 TEL：(022) 301 6521

問合せ先責任者 取締役経営企画室長 深野 道照

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有（増加 連結子会社 1 社）  
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 17 年 10 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 7 月 31 日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 10 月期第 3 四半期	4,355	-	58	-	177	-	72	-
平成 16 年 10 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)平成 16 年 10 月期	5,002	-	160	-	190	-	207	-

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
平成 17 年 10 月期第 3 四半期	4,050	36	-	-
平成 16 年 10 月期第 3 四半期	-	-	-	-
(参考)平成 16 年 10 月期	12,844	28	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期会計期間における事業環境につきましては、景気は堅調に回復、推移はしたものの、原油等原材料価格の高騰による先行き不安が消費者心理に影響し、個人消費の本格的回復には至っていない状況でありました。また、輸入牛肉問題等当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあったとも考えております。

このような事業環境のもと、通信事業部門につきましては、総合通信業にむけて、コールセンター事業の積極的拡大に努めてまいりました。

飲食事業につきましては、既存店の再構築に取り組むとともに、物流面での合理化、食材調達面の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期会計期間の売上高は 4,355 百万円、経常利益は 177 百万円、当第 3 四半期純利益は 72 百万円となりました。

事業の部門別状況につきましては以下のとおりであります。

部門別売上高

	平成 16 年 10 月期 第 3 四半期（前年同期）		平成 17 年 10 月期 第 3 四半期（当第 3 四半期）		前期（通期）	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
通信事業			2,754	63.2	3,435	68.7
飲食事業			1,441	33.1	1,566	31.3
不動産賃貸事業			159	3.7		
合計			4,355	100.0	5,002	100.0

平成 16 年 10 月期第 3 四半期においては、連結財務諸表等を作成しておりません。

（通信事業）

移動体通信分野では、携帯電話及びPHSの対人口普及率が70%を超える状況の中、新規契約台数の伸びが鈍化する一方、機種変更及びアフターフォロー業務の進捗により、厳しい状況ではあるものの安定的に推移いたしました。

コールセンター部門については、量販営業部からの人材シフト等の強化を行い、連結子会社2社ともに順調に推移いたしました。

（飲食事業）

焼肉事業につきましては、引続きBSE問題以降の様々な環境変化に対応すべく再構築に取り組んでおります。「やき組」におきましては、平成17年7月後半より食材及びメニューの全面改訂に取り組み効果が出始めておりますが当第3四半期会計期間においては、売上及び利益ともに厳しい状況で推移いたしました。

和食事業におきましては、「自然派厨房さくら」を中心に、各種新メニューの投入、積極的販促等を行いますが、当第3四半期会計期間は計画を下回る売上、利益で推移いたしました。

新店舗につきましても、関東1号店を出店するものの、計2店舗に留まった事も、要因になっております。

（不動産賃貸事業）

平成16年11月に宮城県仙台市で購入いたしました、泉パワーモールのテナントによる賃貸収入は安定的に推移しております。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	％	円 銭
平成 17 年 10 月期第 3 四半期	5,801 -	3,157 -	54.4 -	168,010.20
平成 16 年 10 月期第 3 四半期	- -	- -	- -	- -
(参考)平成 16 年 10 月期	4,214	2,799	66.4	165,489.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 10 月期第 3 四半期	372 -	1,082 -	1,074 -	722 -
平成 16 年 10 月期第 3 四半期	- -	- -	- -	- -
(参考)平成 16 年 10 月期	26	810	462	356

[ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期会計期間末における資産は 5,801,496 千円であり、前連結会計年度末と比べ 1,587,063 千円の増加となりました。これは主として不動産賃貸事業物件の購入及び投資有価証券の増加によります。

負債は 2,601,944 千円であり、前連結会計年度末と比べ 1,235,249 千円の増加となりました。これは主として社債発行の増加によります。

資本は 3,157,751 千円であり、前連結会計年度末と比べ 358,504 千円の増加となりました。これは主として新株式の発行に伴う資本金・資本準備金の増加及び有価証券評価差額金の増加によります。

当第 3 四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第 3 四半期会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、365,031 千円増加し、722,016 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、372,484 千円となりました。

これは主に、税金等調整前第 3 四半期純利益 201,665 千円、減価償却費 130,595 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、1,082,194 千円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出 995,050 千円及び有形固定資産の取得による支出 554,635 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、1,074,741 千円となりました。

これは主に、社債発行による収入 680,400 千円、長期借入れによる収入 400,000 千円及び短期借入れによる収入 370,000 千円等によるものであります。

### 3. 平成 17 年 10 月期の連結業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	6,005	370	197

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10,885 円 54 銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期会計期間の業績開示と同日に、平成 17 年 10 月期通期業績予想の売上高に関して修正しております。

今回の修正により、売上高予想を平成 16 年 12 月 16 日公表 6,792 百万円を 6,005 百万円と修正しております。

今回の修正に関しましては、主として飲食事業部門の売上高減によるものであり、今期予定しておりました新店舗出店計画の修正も加味した上での予想数字となっております。

また、経常利益及び当期純利益につきましては、有価証券売却益等による営業外収益の改善・寄与により修正いたします。

\* 上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金	2	1,022,260		807,213	
2.売掛金		391,087		263,764	
3.有価証券		300,930		470,808	
4.たな卸資産		53,518		44,187	
5.その他		434,000		216,929	
6.貸倒引当金		182		173	
流動資産合計			2,201,616		1,802,730
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	1,027,050		897,731	
(2)土地	2	596,410		221,561	
(3)その他		119,814		232,227	
有形固定資産合計		1,743,274		1,351,520	
2.無形固定資産		161,488		13,443	
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		685,000		173,600	
(2)長期貸付金		436,568		330,007	
(3)敷金・保証金		304,436		261,793	
(4)その他		249,024		279,562	
(5)貸倒引当金				6,847	
投資その他の資産合計		1,675,029		1,038,117	
固定資産合計			3,579,791		2,403,081
繰延資産			20,088		8,621
資産合計			5,801,496		4,214,433
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		258,462		179,703	
2.短期借入金	2	792,400		400,200	
3.一年以内償還予定社債		110,000			
4.未払金		344,174		443,300	
5.未払法人税等		41,657		34,400	
6.未払消費税等		49,282		5,772	
7.賞与引当金		28,411		29,217	
8.その他		53,991		47,640	
流動負債合計			1,678,380		1,140,234
固定負債					
1.社債		535,000			
2.長期借入金	2	222,000		205,150	
3.その他		166,563		21,310	
固定負債合計			923,563		226,460
負債合計			2,601,944		1,366,695
(少数株主持分)					
少数株主持分			41,800		48,491
(資本の部)					
資本金			1,399,925		1,314,235
資本剰余金			1,364,025		1,278,335
利益剰余金			244,735		205,870
その他有価証券評価差額金			149,065		806
資本合計			3,157,751		2,799,247
負債・少数株主持分及び資本合計			5,801,496		4,214,433

第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		4,355,180	100.0		5,002,451	100.0
売 上 原 価		2,055,076	47.2		3,289,392	65.8
売 上 総 利 益		2,300,103	52.8		1,713,059	34.2
販売費及び一般管理費						
1. 給 与 ・ 手 当	1,022,433			718,747		
2. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	42,984			27,947		
3. 地 代 家 賃	265,464			265,885		
4. そ の 他	910,556	2,241,438	51.5	860,549	1,873,129	37.4
営業利益又は営業損失( )		58,664	1.3		160,070	3.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,111			4,077		
2. 業 務 手 数 料	28,463			1,916		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	109,367			8,975		
4. クレジットカード手数料収入				1,965		
5. そ の 他	8,747	149,688	3.5		16,934	0.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	15,576			13,391		
2. 株 式 公 開 費 用				10,147		
3. 創 立 費 償 却				1,066		
4. 新 株 発 行 費 償 却	3,233			4,310		
5. 社 債 発 行 費 償 却	4,899					
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入				6,847		
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,600					
8. 借 地 権 予 約 契 約 解 約 損				8,092		
9. そ の 他	4,784	31,093	0.7	3,380	47,235	0.9
経常利益又は経常損失( )		177,259	4.1		190,371	3.8
特 別 利 益						
1. 賞 与 引 当 金 等 戻 入	17,559					
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入	6,847					
3. 退 職 給 付 引 当 金 戻 入		24,406	0.5	1,350	1,350	0.0
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損				1,787	1,787	0.0
税金等調整前第3四半期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )		201,665	4.6		190,808	3.8
法人税、住民税及び事業税		99,660	2.3		4,584	0.1
少 数 株 主 利 益		29,309	0.6		12,491	0.3
第3四半期純利益又は当期純損失( )		72,695	1.7		207,884	4.2

第3四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当第3四半期連結会計年度 〔自 平成16年 11月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	
			金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,278,335			1,125,560
資本剰余金増加高						
1.増資による新株式の発行					152,775	152,775
資本剰余金第3四半期末 (期末)残高			1,278,335			1,278,335
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			205,870			427,669
利益剰余金増加高						
1.第3四半期純利益		72,695	72,695			
利益剰余金減少高						
1.当期純損失					207,884	
2.配当金		33,830	33,830		13,915	221,799
利益剰余金第3四半期末 (期末)残高			244,735			205,870

第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 11月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期純利益又は 1 税金等調整前当期純損失 ( )		201,665	190,808
2 減 価 償 却 費		130,595	162,567
3 連結調整勘定償却額		21,073	
4 貸倒引当金の増減 ( ) 額		6,838	7,020
5 賞与引当金の増減 ( ) 額		9,306	23,373
6 退職給付引当金の減少額			1,350
7 受取利息及び受取配当金		3,111	4,077
8 支 払 利 息		15,576	13,391
9 投資有価証券売却益		109,367	8,975
10 売上債権の増 ( ) 減額		48,609	21,897
11 たな卸資産の増 ( ) 減額		9,331	4,392
12 前払費用の増 ( ) 減額		27,656	50,533
13 未 収 入 金 の 減 少 額		19,905	
14 未 収 消 費 税 等 の 減 少 額		7,727	5,826
15 未 払 消 費 税 等 の 増 加 額		40,384	
16 仕入債務の増減 ( ) 額		77,207	27,990
17 未 払 金 の 増 減 ( ) 額		33,425	96,592
18 そ の 他		138,033	1,197
小 計		501,742	6,334
19 利息及び配当金の受取額		669	1,093
20 利 息 の 支 払 額		17,555	12,423
21 法 人 税 等 の 支 払 額		114,002	21,225
22 法 人 税 等 の 受 取 額		1,631	
営業活動によるキャッシュ・フロー		372,484	26,221

(単位:千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成16年 11月 1日 至 平成17年 7月31日〕	〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		200,015	1,000,227
2 定期預金の払戻による収入		350,000	550,211
3 有価証券の取得による支出		200,072	610,105
4 有価証券の売却による収入		369,935	960,549
5 投資有価証券の取得による支出		995,050	208,125
6 投資有価証券の売却による収入		488,018	217,100
7 有形固定資産の取得による支出		554,635	640,793
8 有形固定資産の売却による収入			52,708
9 連結範囲の変更を伴う子 会社株式取得による支出		238,396	
10 貸 付 に よ る 支 出		83,385	66,138
11 敷金保証金の差入による支出		18,811	70,739
12 敷金保証金の返還による収入		1,244	9,408
13 そ の 他		1,024	4,330
		1,082,194	810,480
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		370,000	180,000
2 短期借入金の返済による支出		150,000	
3 長期借入れによる収入		400,000	350,000
4 長期借入金の返済による支出		210,950	191,750
5 長期未払金の返済による支出		61,637	133,507
6 社債発行による収入		680,400	
7 社債償還支出		55,000	
8 株式発行による収入		171,380	248,400
9 少数株主からの払込に よ る 収 入			36,000
10 新株発行費支出			12,931
11 配当金の支払額		33,452	13,915
12 少数株主に対する配当 金 の 支 払 額		36,000	
		1,074,741	462,295
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額( )		365,031	374,406
現金及び現金同等物の期首残高		356,985	731,392
現金及び現金同等物の第3四 半 期 期 末 ( 期 末 ) 残 高		722,016	356,985

第3 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3 四半期連結会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ノーブルコミュニケーション (株)I J T (注)I J Tは平成17年4月1日の株式取得に伴い、みなし取得日を当中間連結会計期間末としております。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)遠雷 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ノーブルコミュニケーション (株)ノーブルコミュニケーションは、当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)ノーブルコミュニケーション及び(株)I J Tの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(株)ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年7月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商 品 移動平均法による原価法</p> <p>店舗食材</p> <p>仕入食材 最終仕入原価法</p> <p>工場加工食材 総平均法による原価法</p> <p>原 材 料 移動平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算出)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>店舗食材</p> <p>仕入食材 同 左</p> <p>工場加工食材 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>

期 別 項 目	当第 3 四半期連結会計期間 [自 平成16年11月 1日 至 平成17年 7月31日]	前連結会計年度 [自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日]
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

期 別 項 目	当第 3 四半期連結会計期間 [自 平成16年11月 1日 至 平成17年 7月31日]	前連結会計年度 [自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日]
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金  (追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の残高1,350千円を戻入しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	当第 3 四半期連結会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
(6)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左
5.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年10月31日現在)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">463,249千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">331,763千円</p>																								
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">200,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181,176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,260</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">237,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">475,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,000</td> </tr> </table>	預 金	200,235千円	土 地	374,848	建物及び構築物	181,176	計	756,260	短期借入金	237,000千円	長期借入金	118,000	債務保証	475,000	計	830,000	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">200,227千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,000</td> </tr> </table>	預 金	200,227千円	短期借入金	212,000千円	長期借入金	52,000	計	264,000
預 金	200,235千円																								
土 地	374,848																								
建物及び構築物	181,176																								
計	756,260																								
短期借入金	237,000千円																								
長期借入金	118,000																								
債務保証	475,000																								
計	830,000																								
預 金	200,227千円																								
短期借入金	212,000千円																								
長期借入金	52,000																								
計	264,000																								
<p>3 設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	200,000	差引額		<p>3 設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	180,000	差引額	20,000												
貸出コミットメントの総額	200,000千円																								
借入実行残高	200,000																								
差引額																									
貸出コミットメントの総額	200,000千円																								
借入実行残高	180,000																								
差引額	20,000																								

(第3四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕								
<p>1 当第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">129,981千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table>	有形固定資産	129,981千円	無形固定資産	614	<p>1</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">161,920千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> </table>	有形固定資産	161,920千円	無形固定資産	647
有形固定資産	129,981千円								
無形固定資産	614								
有形固定資産	161,920千円								
無形固定資産	647								

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,022,260 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,243</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>722,016</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,022,260 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	300,243	現金及び現金同等物	<u>722,016</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">807,213 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">450,227</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>356,985</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	807,213 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	450,227	現金及び現金同等物	<u>356,985</u>
現金及び預金勘定	1,022,260 千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	300,243												
現金及び現金同等物	<u>722,016</u>												
現金及び預金勘定	807,213 千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	450,227												
現金及び現金同等物	<u>356,985</u>												

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>千円 547,448</td> <td>千円 238,496</td> <td>千円 308,952</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置)</td> <td>37,463</td> <td>11,964</td> <td>25,498</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>157</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,107</td> <td>250,618</td> <td>334,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>133,246千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,275千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>136,536千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,932,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,069,369千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他 (工具器具備品)	千円 547,448	千円 238,496	千円 308,952	有形固定資産その他 (機械装置)	37,463	11,964	25,498	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	157	37	合計	585,107	250,618	334,489	1 年内	133,246千円	1 年超	185,029千円	合計	318,275千円	支払リース料	113,016千円	減価償却費相当額	120,482千円	支払利息相当額	5,871千円	1 年内	136,536千円	1 年超	1,932,833千円	合計	2,069,369千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 547,717</td> <td>千円 201,173</td> <td>千円 346,543</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>37,463</td> <td>4,372</td> <td>33,091</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>108</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,375</td> <td>205,653</td> <td>379,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>144,070千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>205,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>105,156千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,431,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,536,271千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 547,717	千円 201,173	千円 346,543	機械装置	37,463	4,372	33,091	ソフトウェア	195	108	86	合計	585,375	205,653	379,721	1 年内	144,070千円	1 年超	205,342千円	合計	349,413千円	支払リース料	152,006千円	減価償却費相当額	122,949千円	支払利息相当額	7,427千円	1 年内	105,156千円	1 年超	1,431,115千円	合計	1,536,271千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
有形固定資産その他 (工具器具備品)	千円 547,448	千円 238,496	千円 308,952																																																																										
有形固定資産その他 (機械装置)	37,463	11,964	25,498																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	157	37																																																																										
合計	585,107	250,618	334,489																																																																										
1 年内	133,246千円																																																																												
1 年超	185,029千円																																																																												
合計	318,275千円																																																																												
支払リース料	113,016千円																																																																												
減価償却費相当額	120,482千円																																																																												
支払利息相当額	5,871千円																																																																												
1 年内	136,536千円																																																																												
1 年超	1,932,833千円																																																																												
合計	2,069,369千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
工具器具備品	千円 547,717	千円 201,173	千円 346,543																																																																										
機械装置	37,463	4,372	33,091																																																																										
ソフトウェア	195	108	86																																																																										
合計	585,375	205,653	379,721																																																																										
1 年内	144,070千円																																																																												
1 年超	205,342千円																																																																												
合計	349,413千円																																																																												
支払リース料	152,006千円																																																																												
減価償却費相当額	122,949千円																																																																												
支払利息相当額	7,427千円																																																																												
1 年内	105,156千円																																																																												
1 年超	1,431,115千円																																																																												
合計	1,536,271千円																																																																												

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	第3四半期連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	425,000	675,000	250,000
債 券	-	-	-
そ の 他	170,284	170,975	691
計	595,284	845,975	250,691

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	第3四半期連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券 割 引 金 融 債	129,954
計	129,954

前連結会計年度末(平成16年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	162,250	163,600	1,350
債 券	-	-	-
そ の 他	170,847	170,881	34
計	333,097	334,481	1,384

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券 割 引 金 融 債	299,927
計	299,927

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年7月31日)

	通 信 事 業 (千円)	飲 食 事 業 (千円)	不 動 産 賃 貸 事 業 (千円)	計 (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	2,754,749	1,441,344	159,086	4,355,180	-	4,355,180
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,754,749	1,441,344	159,086	4,355,180	-	4,355,180
営業費用	2,505,825	1,673,528	75,990	4,255,343	41,172	4,296,515
営業利益又は 営業損失( )	248,924	232,183	83,096	99,837	41,172	58,664

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 通信事業・・・ 移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、  
ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業
- (2) 飲食事業・・・ 直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営
- (3) 不動産賃貸事業・・・ 自社所有による不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(41,172千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

	通 信 事 業 (千円)	飲 食 事 業 (千円)	計 (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	3,435,565	1,566,886	5,002,451	-	5,002,451
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,435,565	1,566,886	5,002,451	-	5,002,451
営業費用	3,286,934	1,822,725	5,109,659	52,862	5,162,522
営業利益又は営業損失( )	148,631	255,839	107,207	52,862	160,070

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 通信事業・・・ 移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、  
ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業
- (2) 飲食事業・・・ 直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(52,862千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

(3) 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕
1株当たり純資産額 168,010円20銭	1株当たり純資産額 165,489円04銭
1株当たり第3四半期純利益金額 4,050円36銭	1株当たり当期純損失金額 12,844円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕
第3四半期純利益又は当期純損失 ( )	72,695	207,884
普通株主に帰属しない金額	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )
普通株式に係る第3四半期純利益又は当期純損失 ( )	72,695	207,884
期中平均株式数 (株)	17,948	16,185

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕</p>
<hr/>	<p>1.当社は平成16年10月29日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1)社債の名称 株式会社 京王ズ 第1回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2)発行金額:2億円</p> <p>(3)発行価額:額面100円につき100円</p> <p>(4)償還金額:額面100円につき100円</p> <p>(5)償還方法及び期限 社債発効日より3年間、定時償還</p> <p>(6)発行日:平成16年11月25日</p> <p>(7)利率:0.438%</p> <p>(8)資金使途:運転資金</p> <p>2.当社は平成16年10月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり本社社屋及び投資不動産想定物件の購入を行いました。</p> <p>(1)物件 泉パワーモール 宮城県仙台市泉区七北田字新道</p> <p>(2)取得価格:547,336千円</p> <p>(3)資金調達方法:自己資金(第2回及び第3回無担保社債の発行により充当の予定)</p> <p>3.当社は平成16年12月2日開催の取締役会において、次のとおり第3回無担保社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1)社債の名称 株式会社 京王ズ 第3回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2)発行金額:2億円</p> <p>(3)発行価額:額面100円につき100円</p> <p>(4)償還金額:額面100円につき100円</p> <p>(5)償還方法及び期限 社債発効日より10年間、定時償還</p> <p>(6)発行予定日:平成16年12月27日</p> <p>(7)利率:1.25%</p> <p>(8)資金使途:設備資金</p> <p>(9)担保:なし</p> <p>但し、保証人により、上記本社社屋及び投資不動産想定物件に根抵当権が設定されております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>
	<p>4. 当社は平成 16 年 12 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第 2 回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第 2 回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付・適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行金額：3億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発行日より 10 年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成16年12月13日</p> <p>(7) 利率：1.35%</p> <p>(8) 資金使途：設備資金</p> <p>(9) 担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本会社屋及び投資不動産想定物件に根抵当権が設定されております。</p> <p>5. 当社は平成 16 年 12 月 16 日開催の取締役会において、商法第 280 条ノ 20 および第 280 条ノ 21 の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を、平成 17 年 1 月 28 日開催予定の第 12 回定時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社の取締役および従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 830 株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 830 個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成 19 年 1 月 29 日から平成 21 年 1 月 28 日まで</p>

(その他)

当第3四半期連結財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくあずさ監査法人の手続を実施しております。